

# 株式会社ブロードリーフ

(東証プライム市場 証券コード：3673)

## 会社説明資料

2024年4月



<b>1. 会社概要</b>	・ ・ ・	<b>2</b>
<b>2. 事業内容</b>	・ ・ ・	<b>9</b>
<b>3. 業績計画</b>	・ ・ ・	<b>22</b>
<b>4. 参考情報</b>	・ ・ ・	<b>36</b>

# 1. 会社概要

---



# 1 - 1. 会社概要

2023年12月末

会社名	株式会社ブロードリーフ (Broadleaf Co., Ltd.)
創業 / 設立	2005年12月 / 2009年9月
上場市場	東京証券取引所プライム市場 (証券コード: 3673)
代表者	代表取締役社長 大山 堅司
資本金	7,148百万円 (連結)
決算期	12月
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・企業向け業務アプリケーションの開発、販売 (モビリティ産業向け新規販売はSaaSのみ)</li><li>・自動車補修部品の電子取引ネットワークの運営</li><li>・PC、プリンター等機器やサプライ品の仕入、販売</li></ul>
本社所在地	東京都品川区東品川4-13-14 グラスキューブ品川8F
拠点	営業: 全国26拠点 開発: 全国3拠点
主要子会社	日本: 株式会社タジマ、株式会社SpiralMind、SALES GO株式会社 中国: 博樂得信息科技(合肥)有限公司 フィリピン: Broadleaf I.T. Solutions Inc.
従業員数	935名 (連結)

# 感謝と喜び



ブロードリーフは、「感謝と喜び」という人や企業が深く結びつくために欠かせない“心”を大切に、お客さまとともに繁栄するビジネスを進めています。

私たちの商品やサービスがお客さまの事業に貢献する時、お客さまに「ブロードリーフとつきあって、よかった」と感じていただけるでしょう。そして事業が日々成長する実感に喜びが生まれることでしょう。

そのようなお客さまの心を受けて私たちにも「感謝と喜び」が生まれ、よりよい商品やサービス、社会への価値提供につながっていきます。

## 企業理念

「感謝と喜び」の心を根本に、幅広い業種・業界に特化した業務アプリケーションを開発し、より良い製品・サービスを提供することにより、お客様の事業創造に貢献いたします。

## 社名の由来

「ブロードリーフ (Broadleaf)」とは広葉樹のことです。

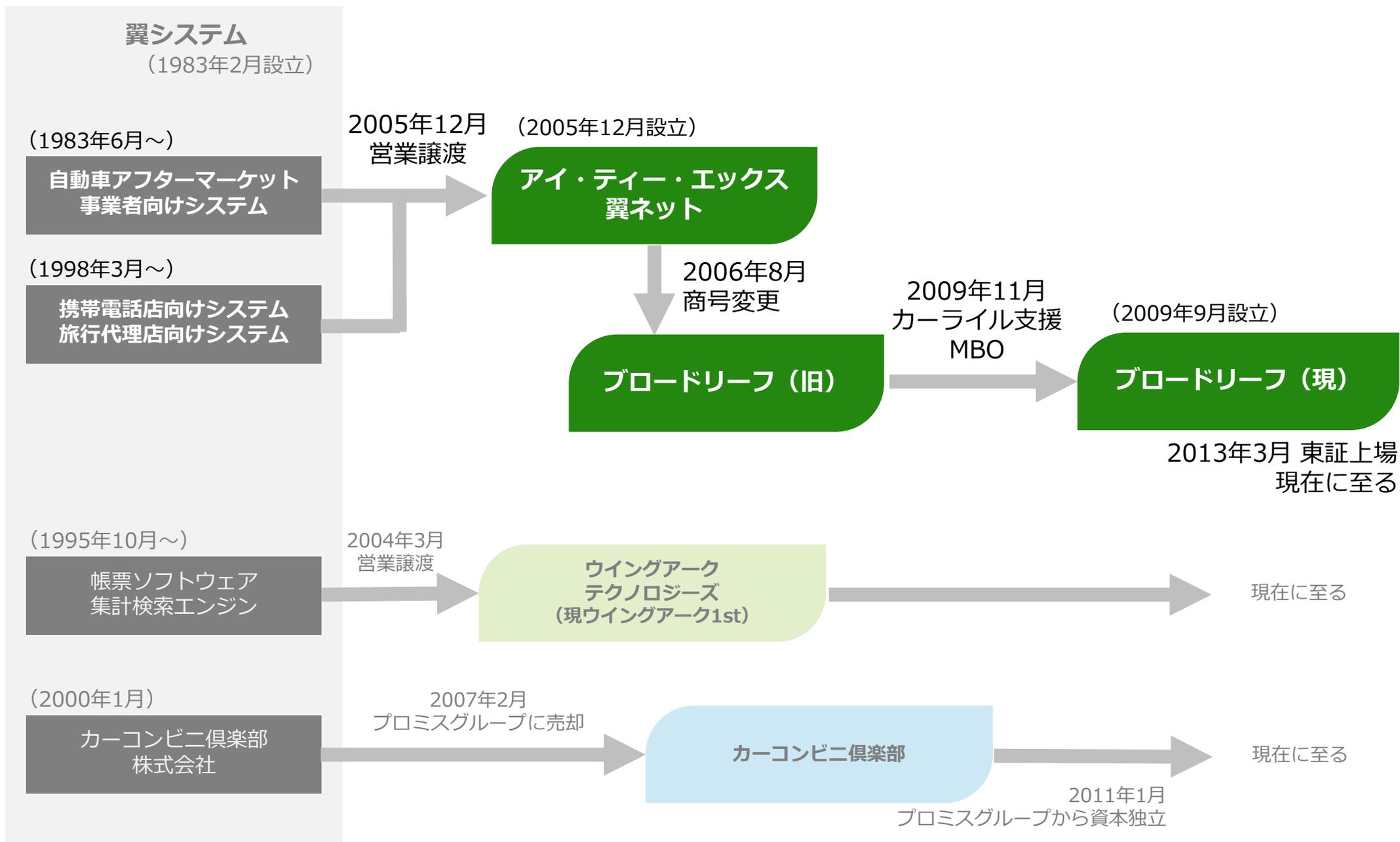
広葉樹の多くは春から夏にかけて葉に日差しを受けて成長し、冬には葉と実を落として土に養分を返します。

その循環がさまざまな動植物と共生できるフィールドを育むのです。

ビジネスの大地に一本の広葉樹として根をおろし、葉を茂らせ、実をつけ、お客さまをはじめとするすべての人々とともに未来へと成長を続けたい。

ブロードリーフという名にはそのような気持ちが込められています。

# 1 - 3. 沿革



## 代表取締役社長

**大山 堅司**  
**Kenji Oyama**

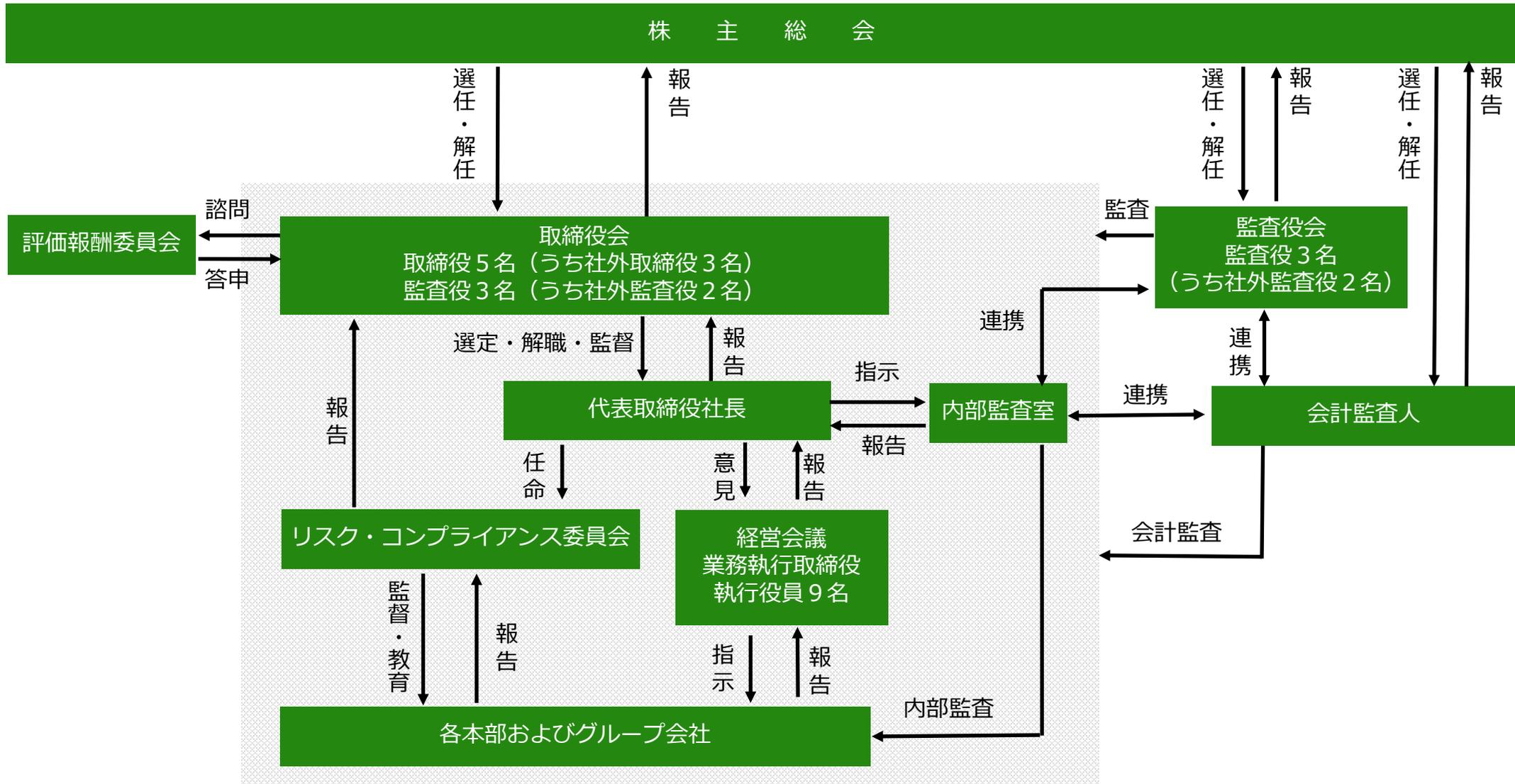


### 【略歴】

- 1987年4月 株式会社ビーイング（建設積算ソフト会社）の設立に参画
- 1992年4月 株式会社ビーイング取締役
- 1996年12月 Being Investment Corp. President CEO
- 1999年10月 株式会社ビーイングが東証JASDAQスタンダードに上場
- 2000年7月 株式会社ビーイング取締役副社長
- 2005年10月 I T X株式会社の顧問としてI T X翼ネット（現ブロードリーフ）の創業を支援
- 2006年1月 株式会社ブロードリーフ取締役副社長
- 2006年6月 株式会社ブロードリーフ代表取締役社長（現任）

# 1 - 5. コーポレートガバナンス体制模式図

2024年3月末

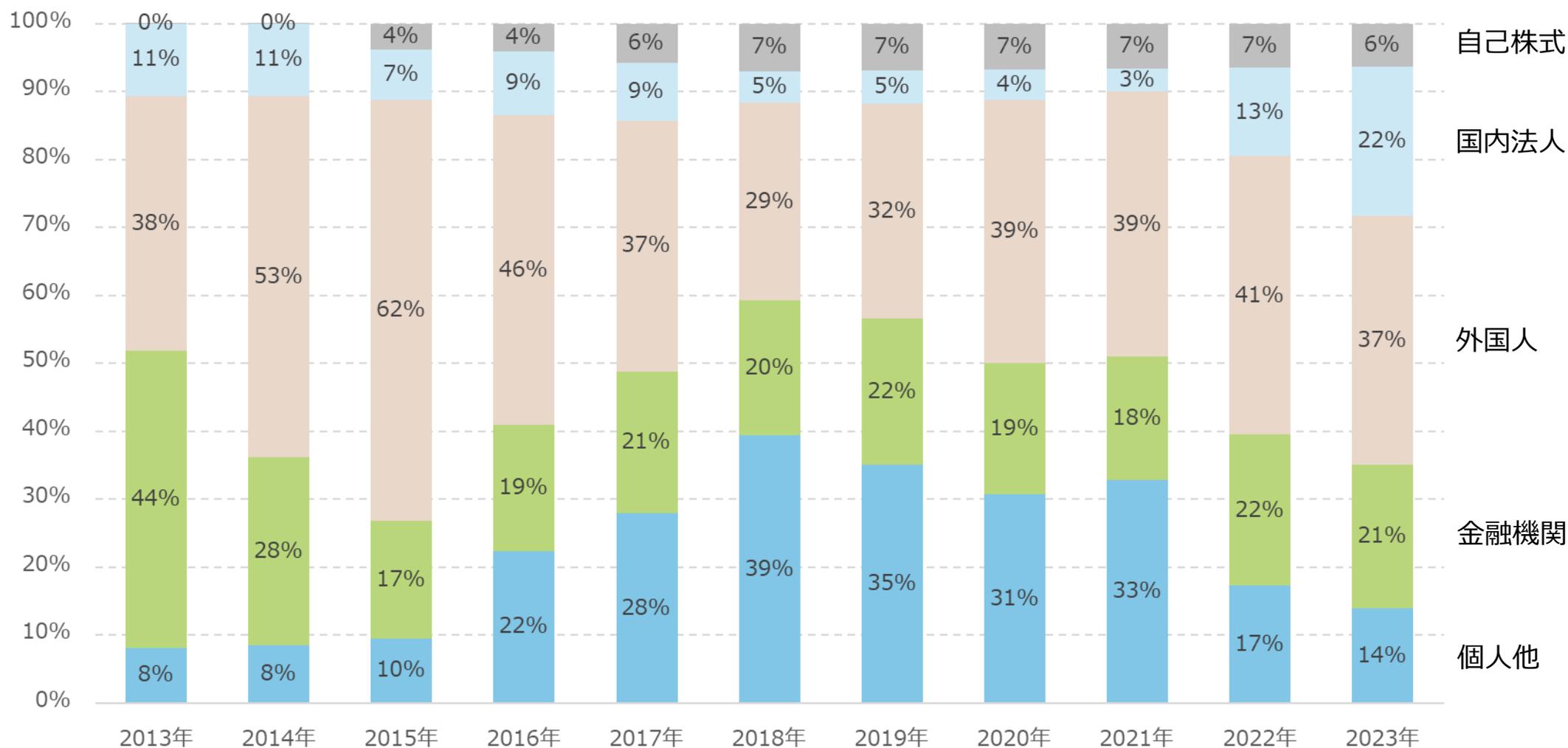


# 1 - 6. 所有者別株主構成の推移

各年12月末

2023年12月末

発行済株式総数： 97,896,800株  
株主数： 14,686名



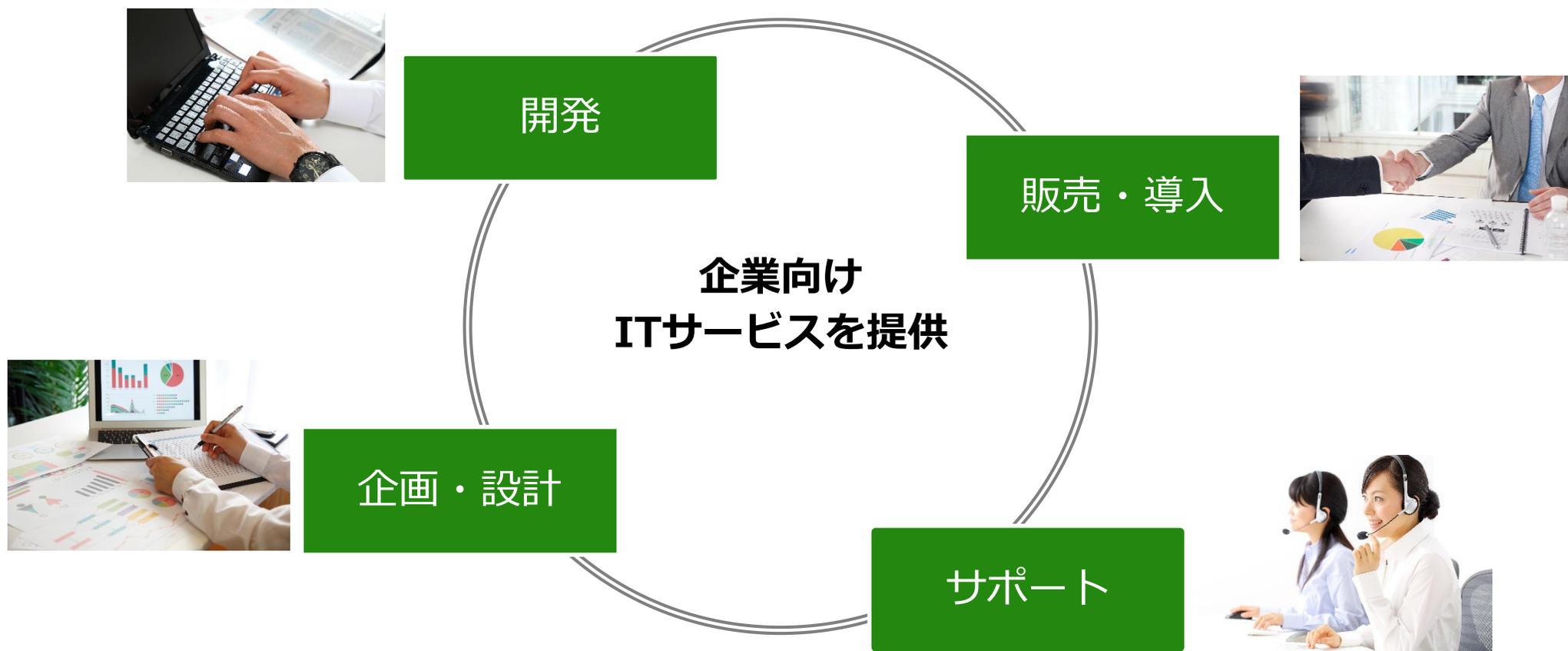
## 2. 事業内容

---

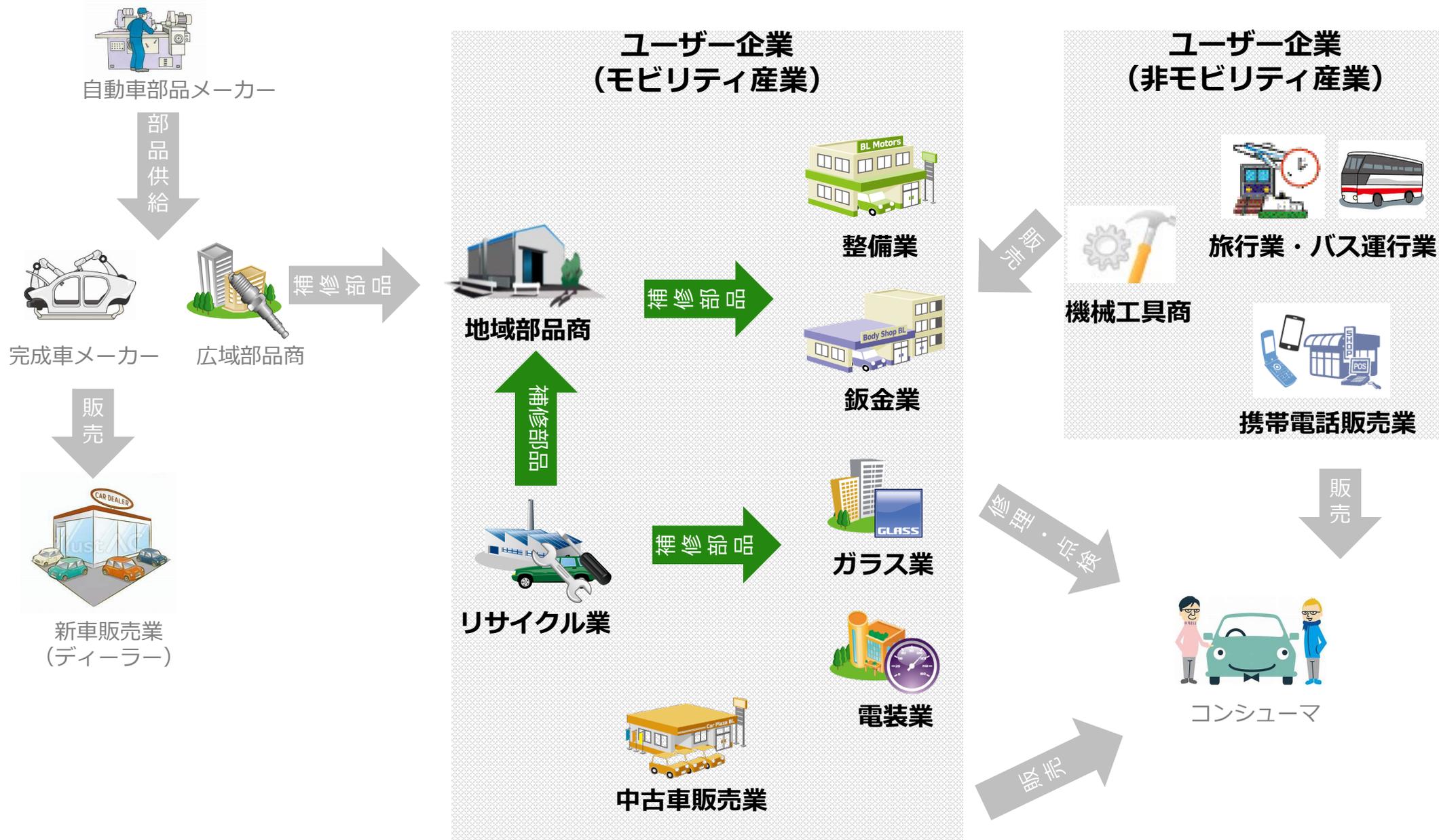


### 独自開発の業務アプリケーション（業務AP）を中心としたITサービス

企画・設計、開発、販売・導入からサポートに至るまで、総合的なITサービスを提供し企業のDXを支援

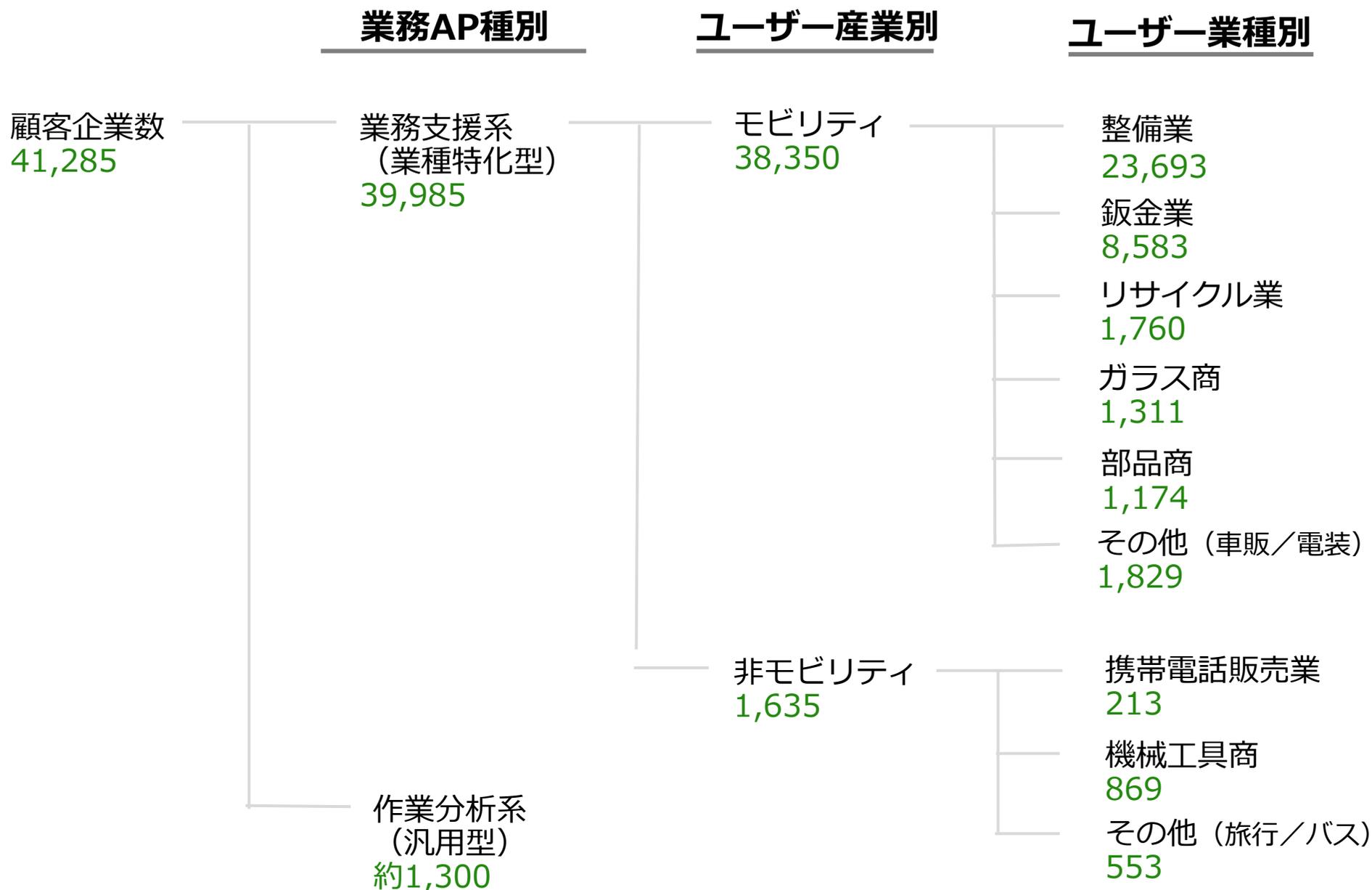


## 2-2. 業務APのユーザー業種



## 2-3. ユーザー企業数

2023年12月末



## 2-4. 業務APの利用シーン

### 整備業での利用イメージ（車検）



入庫予約管理



顧客・車両・履歴管理



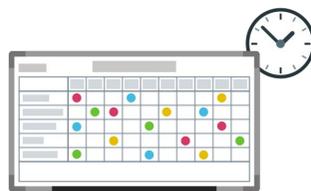
ピット・作業予定管理



商談メモ



整備伝票作成



整備工程管理



点検業務・検査業務



申請書類作成



入金入力・請求書発行



電子クーポン発行



顧客アプローチ



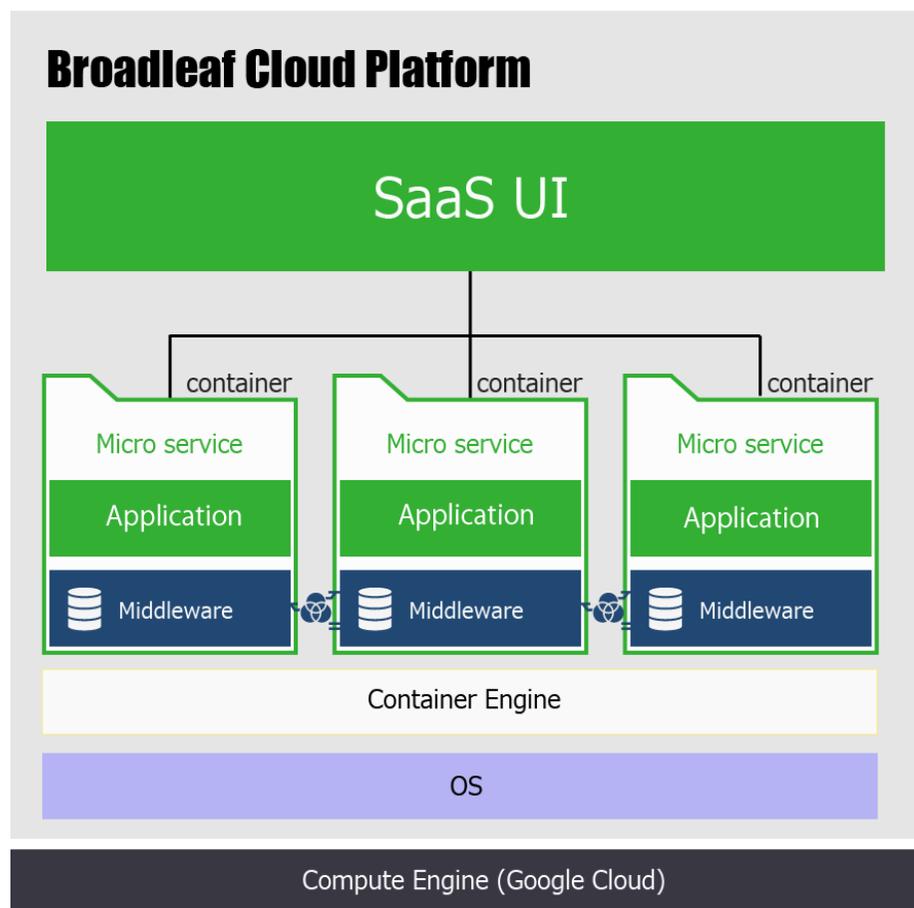
LINE連携

## 2-5. 主な競合会社（モビリティ産業領域）

	ブロードリーフ グループ	D社	P社	E社	S社
顧客業種	整備/鋳金/車販/ 部品商/ガラス商/電装/ リサイクル	整備/鋳金/車販	整備/鋳金/車販	整備/鋳金/車販/ 部品商/ガラス商	整備/鋳金/車販
顧客規模	中～大規模 (タジマは小～中)	中～大規模	小～中規模	小～中規模	小～中規模
顧客企業数	38,350	約6,000	約1,800	約1,300	—
売上	15,385百万円 (2023年12月期 連結)	2,200百万円 (2020年8月期)	2,159百万円 (2020年3月期)	1,300百万円 (2020年6月期)	422百万円 (2020年3月期)
営業拠点数	26拠点	28拠点	5拠点	9拠点	-

### 業務AP等のサービスを提供するためのIT基盤を、先端のクラウド技術を用いて全面刷新

独自開発のIT基盤「Broadleaf Cloud Platform (BCP)」は、企業のDXに必要なサービスをタイムリーかつ安定的に提供



#### 高い拡張性

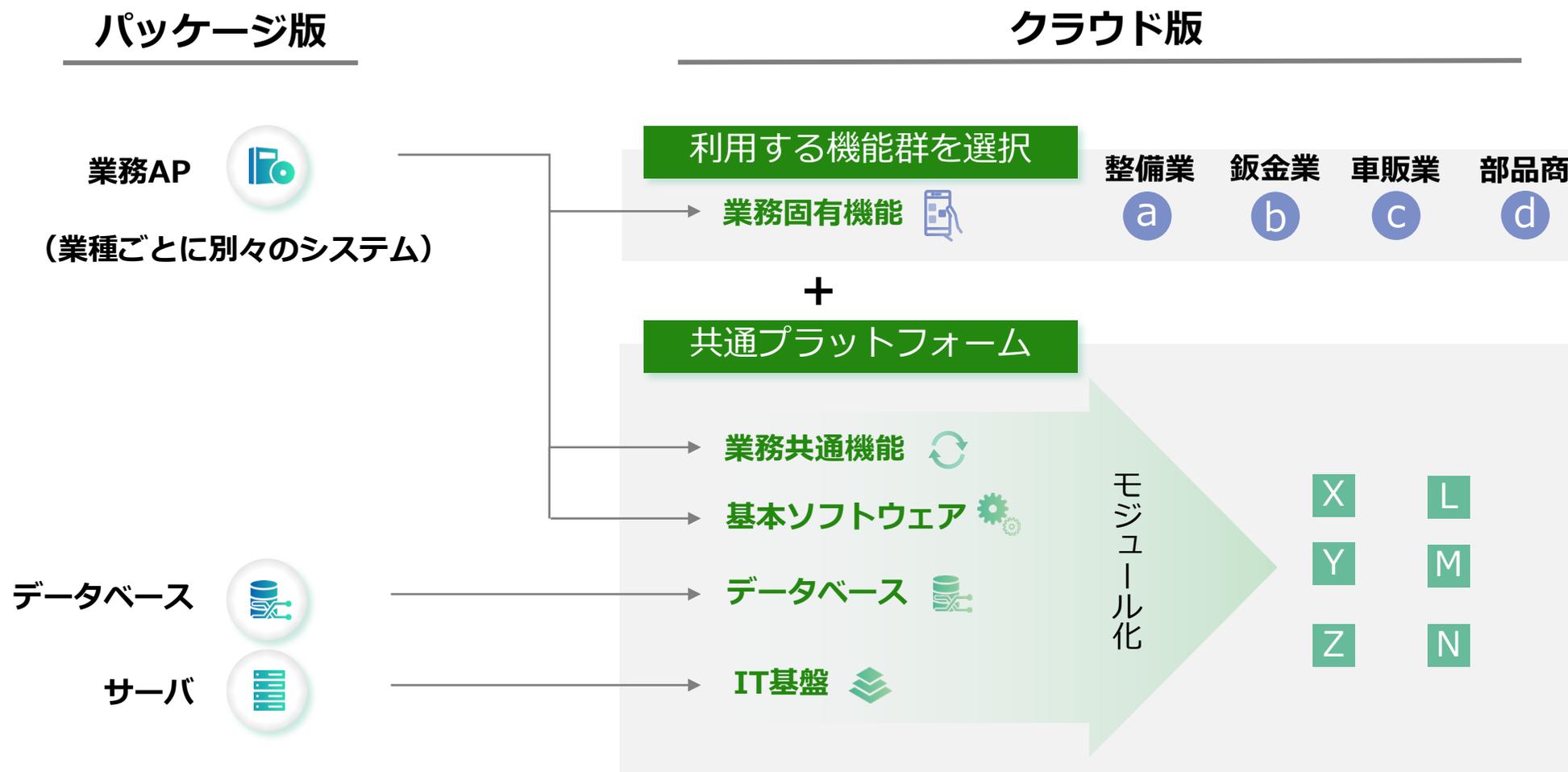
先端のコンテナ技術とマイクロサービスアーキテクチャを併用することにより、機能の変更や追加が迅速になるほか、新たなサービスの開発においても効率的に実施することができます。また、RDBとNoSQLをサービス特性に合わせて使い分けることで、ベースインフラのスケールアウトにも対応しやすい設計としています。

#### 優れた堅牢性

ベースインフラとしてGoogle Cloudを採用することにより、サイバー攻撃をはじめとした予期せぬ外的リスクに対する高い堅牢性を確保しています。また、ミドルウェアの多くにオープンソースソフトウェア (OSS)を採用することで、特定ベンダーのポリシーやプロダクトライフサイクルに左右されることのない構成としています。

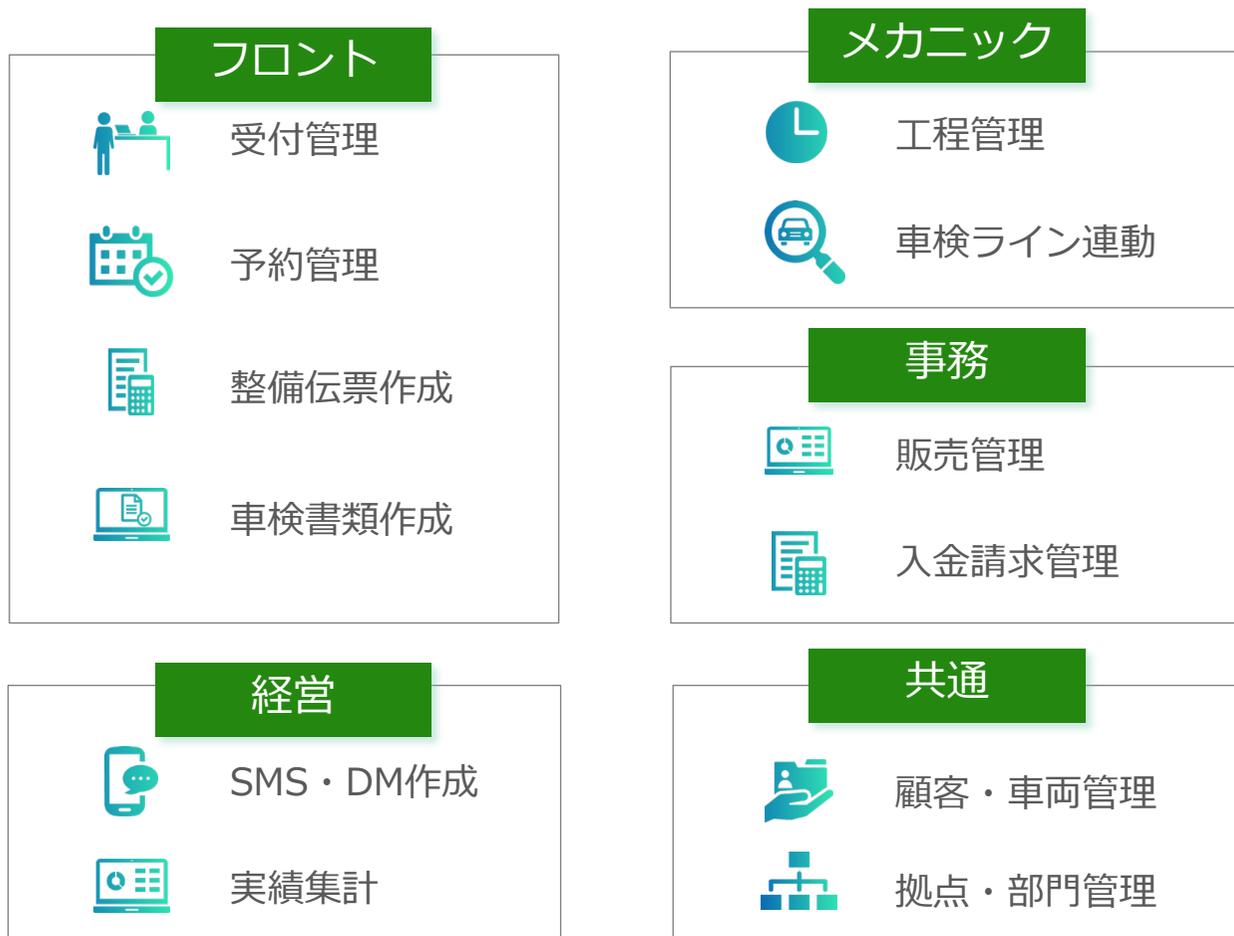
## 業務AP（モビリティ産業向け）をパッケージ版からクラウド版に全面刷新

2018年4Qにベータ版を公開したのち、2021年4Qから一般提供を開始、以降、提供機能を順次拡大中



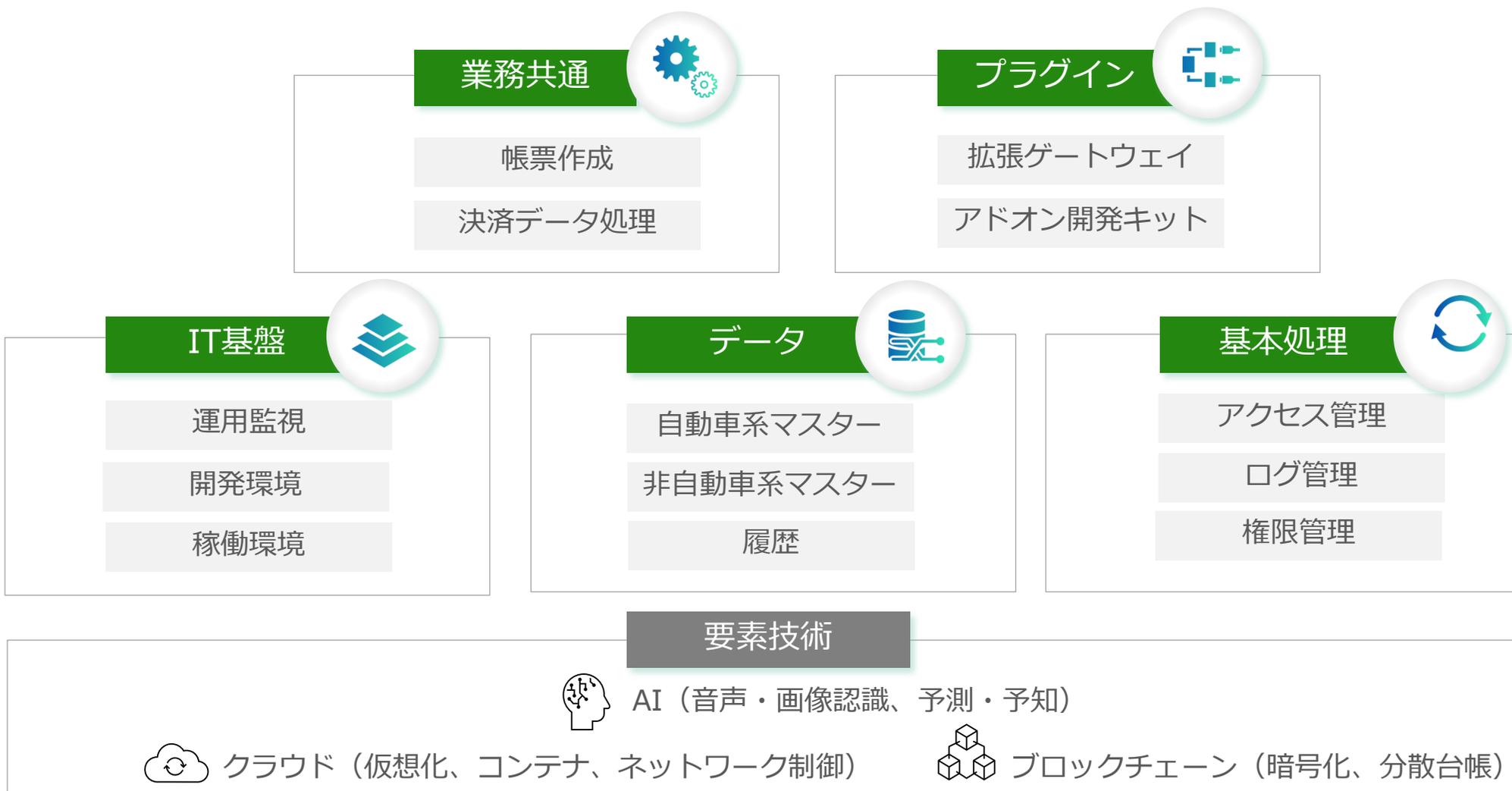
### 整備業向けの機能（サービス）のイメージ

共通プラットフォームと下記機能をセットにした企業ライセンスのほか、各種の職種ライセンスを提供



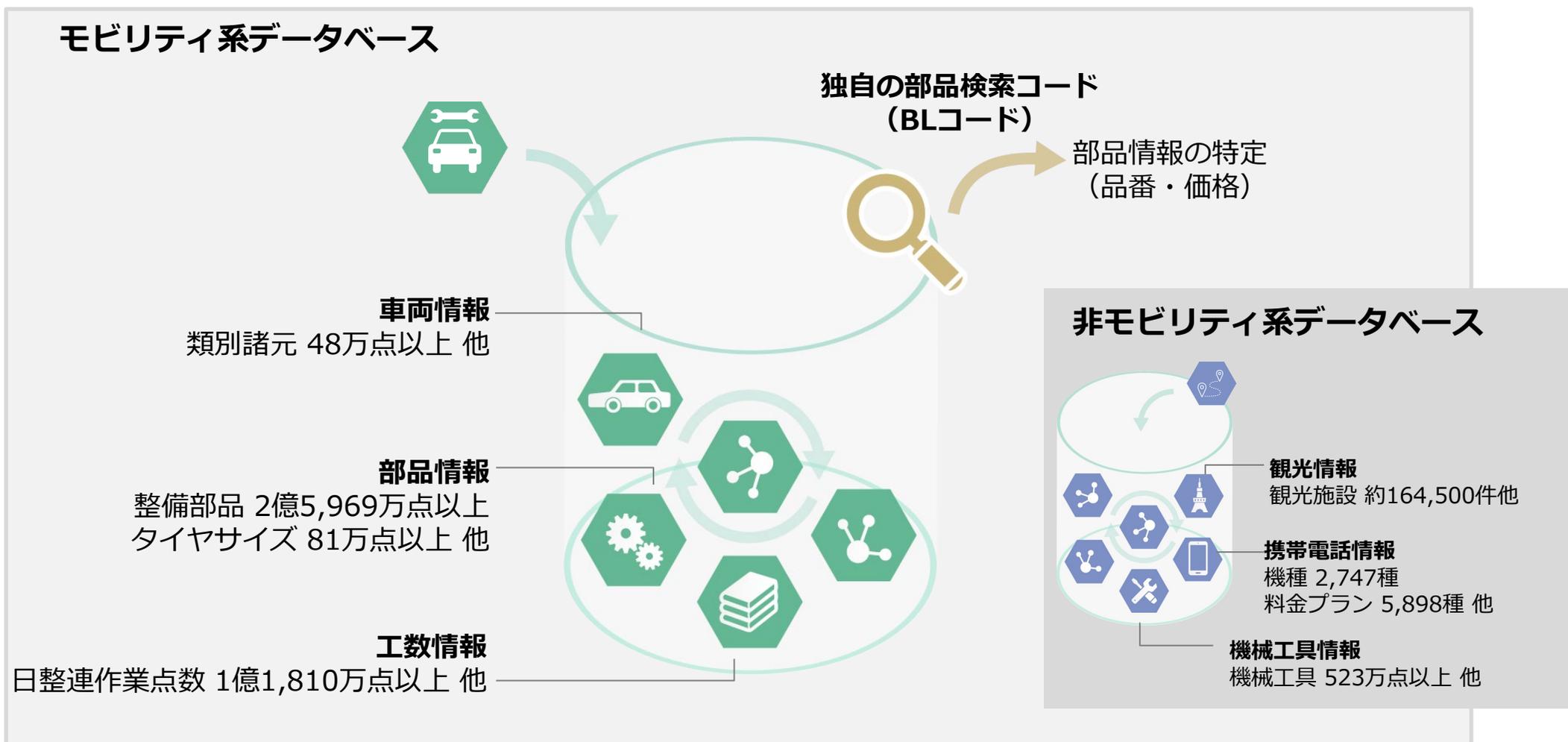
### 共通プラットフォームの機能（サービス）のイメージ

業務固有機能とのセットとしてだけでなく、個々のモジュールをサービスとして提供することも可能



## マスターデータとして業務APで利用

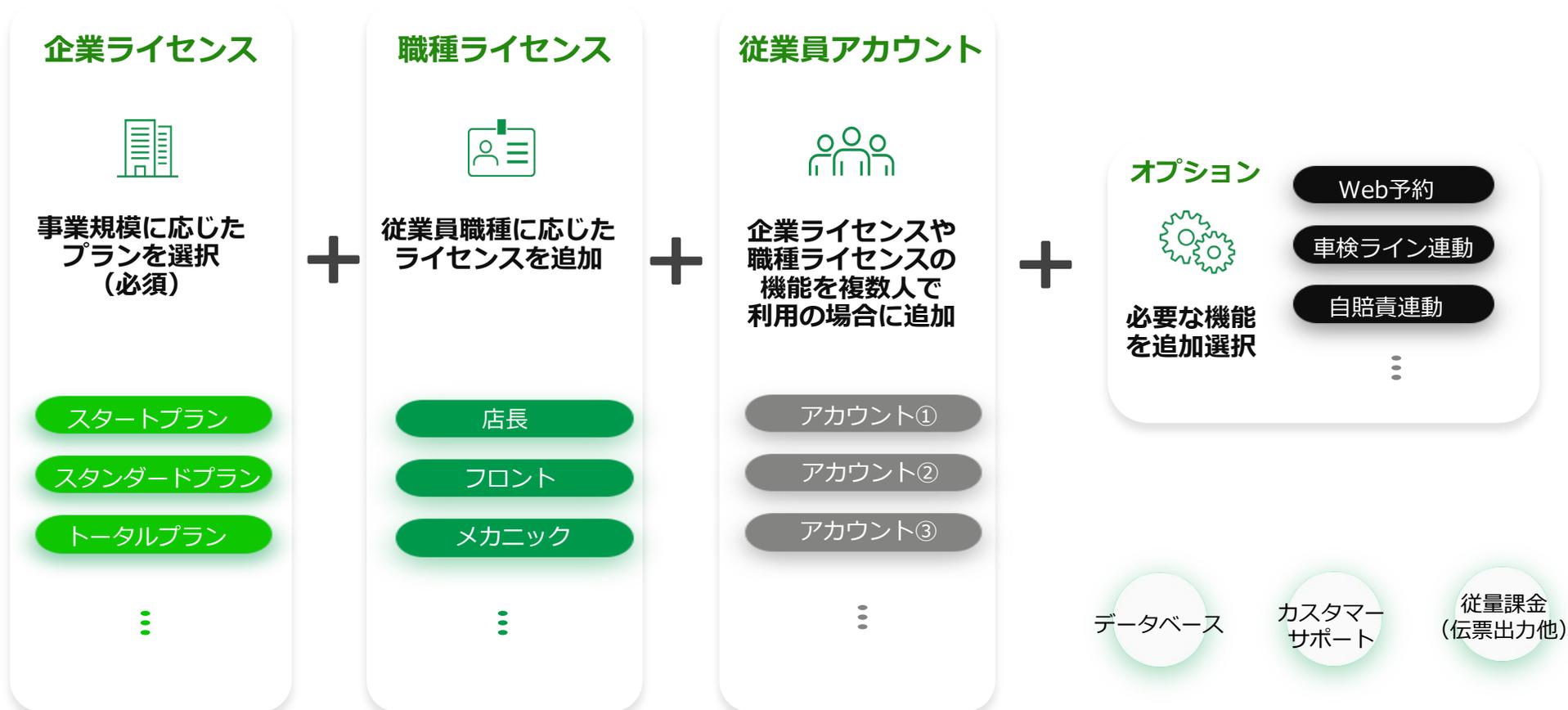
40年におよぶデータ量に加え、データ間の関係情報を保有することが、競争優位の源泉  
また、膨大な履歴データをAI処理することにより、業界の経験知見を業務に取り込むことが可能



## 月額サブスク&従量課金

クラウド版業務APは、事業規模に応じて必要なライセンス（企業・職種の機能パック）やオプション機能を選択できるほか、利用人数に応じた従業員アカウントの追加が可能

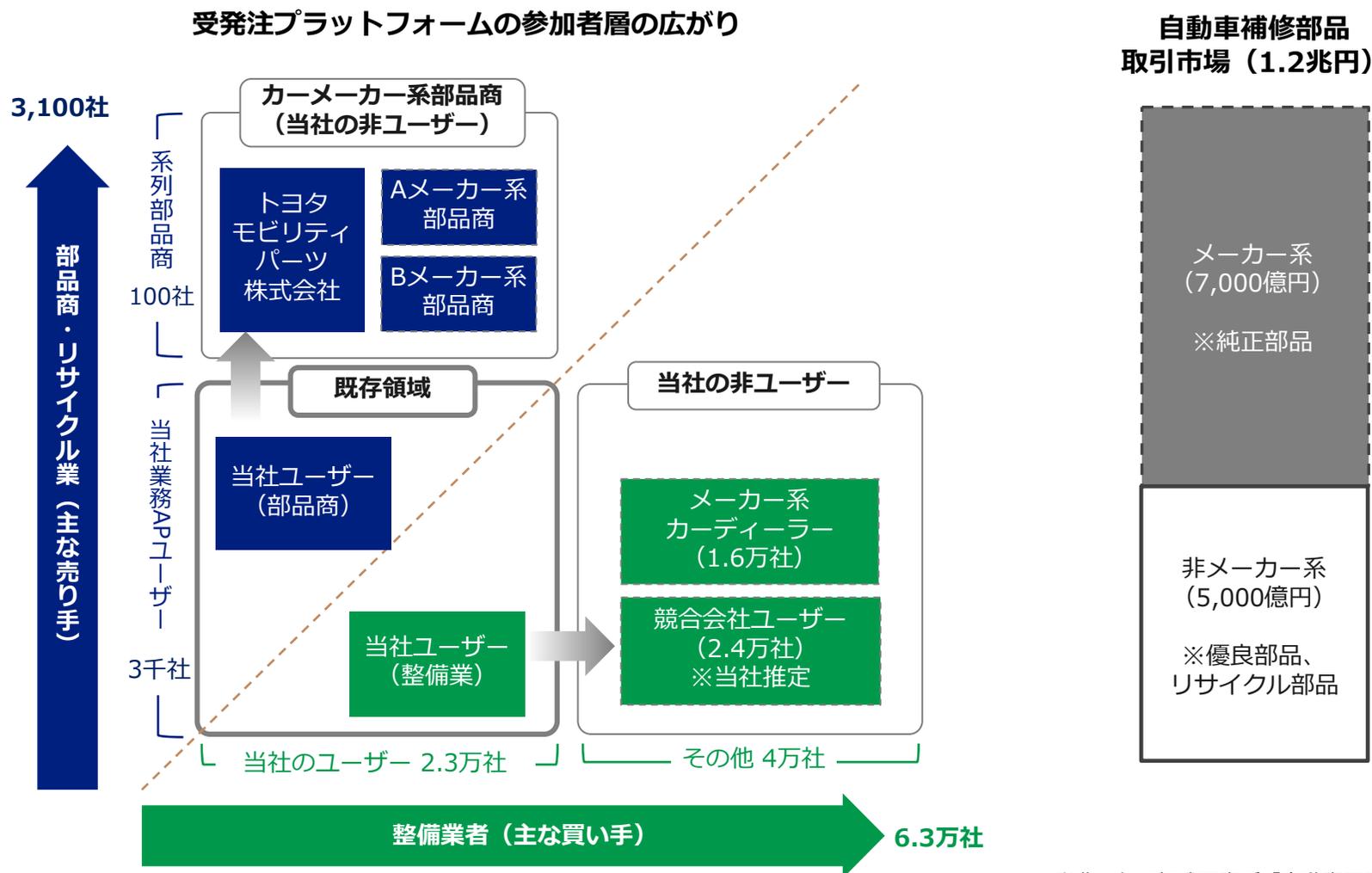
## サービス体系のイメージ



## 2-12. 受発注プラットフォーム

### 自動車補修部品の電子取引ネットワーク「受発注プラットフォーム」

オープン型プラットフォームのため当社業務APのユーザー以外でも商品の出品や買付が可能



出典：矢野経済研究所「自動車アフターマーケット総覧2019年版」をもとに当社が独自に作成

# 3. 業績計画

---



## 3-1. クラウド版の提供スケジュール

2018年4Qに整備業向けベータ版を公開、**2020年から**一部ユーザーに整備・钣金を先行導入、**2021年4Qから**一般提供を開始、以降、対象業種を順次拡大し、**2024年中に**全業種に対応予定

	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
<b>モビリティ産業向け</b>								
整備業		★ ベータ版公開	★ 先行導入開始		★ 一般提供開始		★ 機能拡張版提供開始	
钣金業			★ 先行導入開始		★ 一般提供開始			
リサイクル業						★ 一般提供開始		
ガラス商						★ 一般提供開始		
部品商							★ 一般提供開始	
車販業							★ 一般提供開始	
電装業							★ 一般提供開始	

補足1) 上記の提供開始以降も、各業種向けとも「バージョンアップ（機能追加他）」を随時実施する予定です。

補足2) **非モビリティ産業**に対しては「クラウド版」の開発は実施せず、「パッケージ版（クラサバ型）」の提供を継続する予定です。

## 3-2. パッケージ版のSaaS型提供

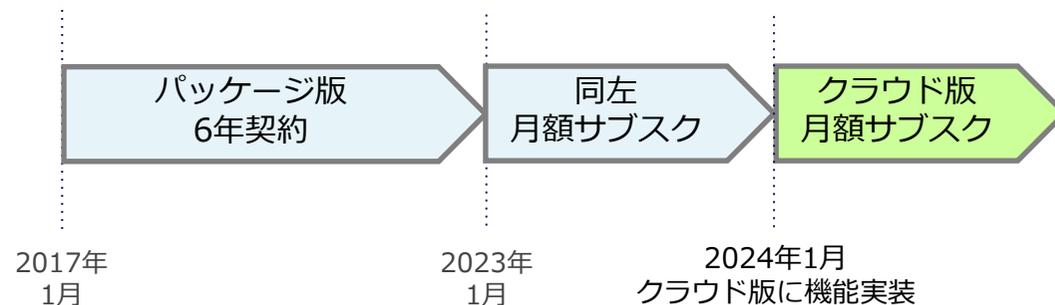
パッケージ版業務APのリース販売（6年利用権）は**2021年をもって終了**、以降、以下の場合、**パッケージ版をSaaS型（月額サブスク契約）により期間限定で提供**

### ケース1：特定の機能をご希望のユーザー



使用中パッケージ版の6年契約が満了してもご希望の機能がクラウド版に未実装の場合

その機能が実装されるまでは、パッケージ版を月額サブスク契約で継続利用することが可能

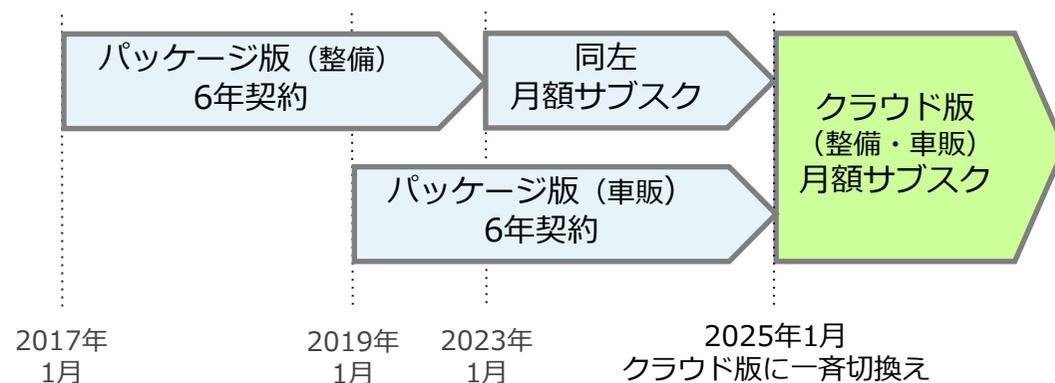


### ケース2：複数の契約をお持ちのユーザー



ユーザー1社で契約満了日の異なる複数のパッケージ版6年契約を使用中の場合

全ての契約が満了するまでは、それぞれの契約満了後もパッケージ版を月額サブスク契約で継続利用することが可能



### 3-3. 業務APユーザー企業数の推移（モビリティ産業）

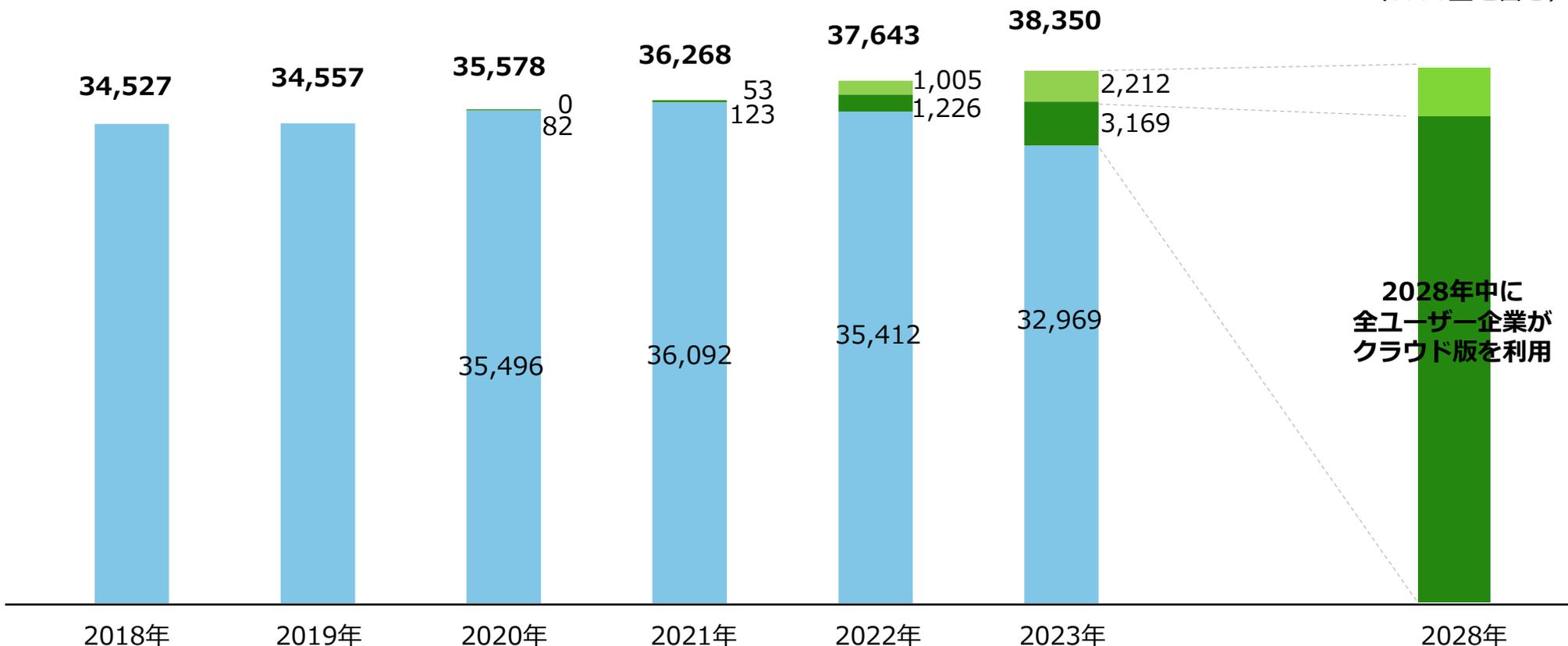
#### 2028年までの見通し

今後、ユーザー企業の統廃合が進む可能性が高いため、**ユーザー企業数の増加ペースは緩和すると想定**

一方、自動車台数の増加や平均車齢の長期化を背景に、**1社当たり従業員数や在庫台数は増加の見通し**

各年12月末

- : クラウド版（新規）
- : クラウド版（マイグレーション）
- : パッケージ版（SaaS型を含む）



2028年中に  
全ユーザー企業が  
クラウド版を利用

# 3 - 4 . パッケージ版の売上モデル

業務AP（6年間利用権）のリース販売による一括売上のほか、データベース利用料やカスタマーサポート料による月次売上で構成

## ユーザー企業 1 社



## 当社全体

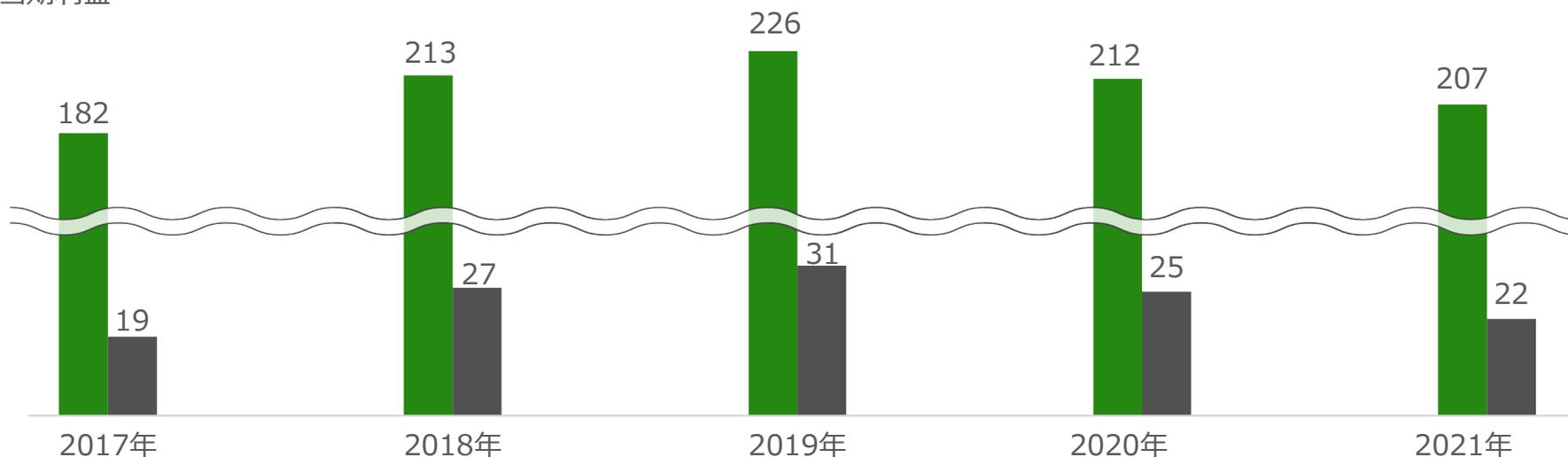


# 3-5. 業績 クラウド版への転換前（～2021年）

## 2017～2021年の業績

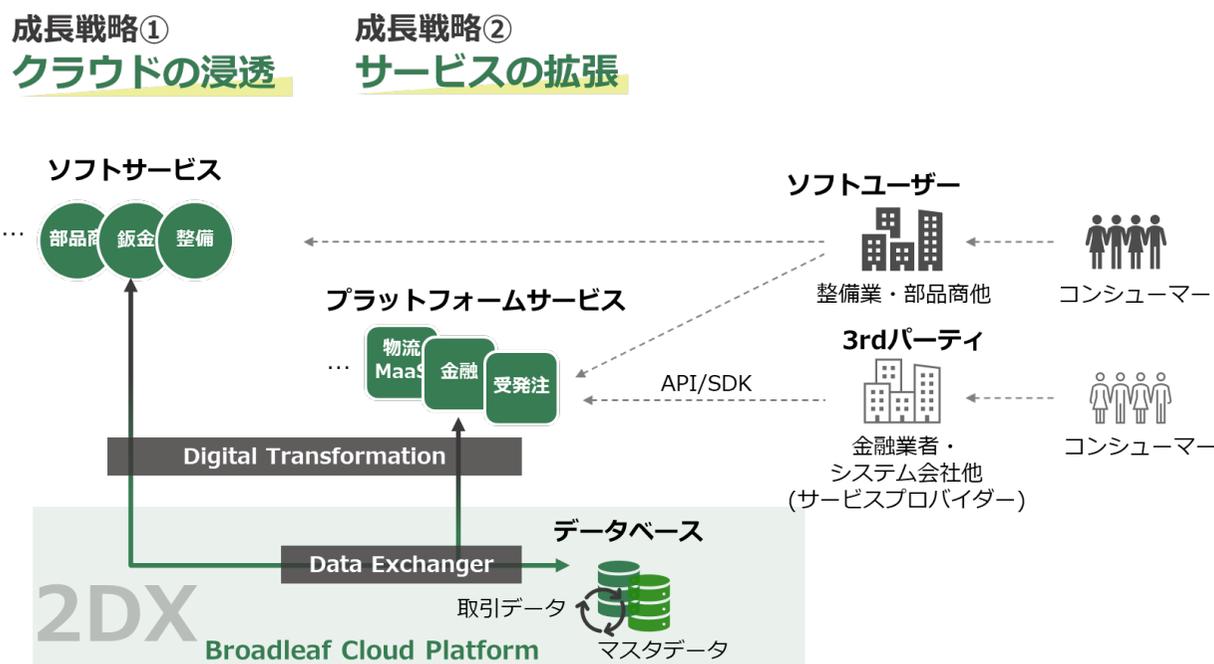
(億円)

■ 売上収益  
■ 当期利益



## 3-6. クラウド化の目的

### 中期経営計画（2022-2028）の骨子： 2DXをテーマとして2つの成長戦略を推進



業務APのクラウド化は、機能や性能のバージョンアップに合わせ、サブスク化することで、商品性を向上させ、シェアを高め、ユーザー単価を引き上げる、ということに留まりません。

当社商材だけでなく、他社システムや社会インフラシステムとシームレスにデータ連携させることで、ユーザー内やユーザー間における全てのデータトランザクションを、統合的に管理します。

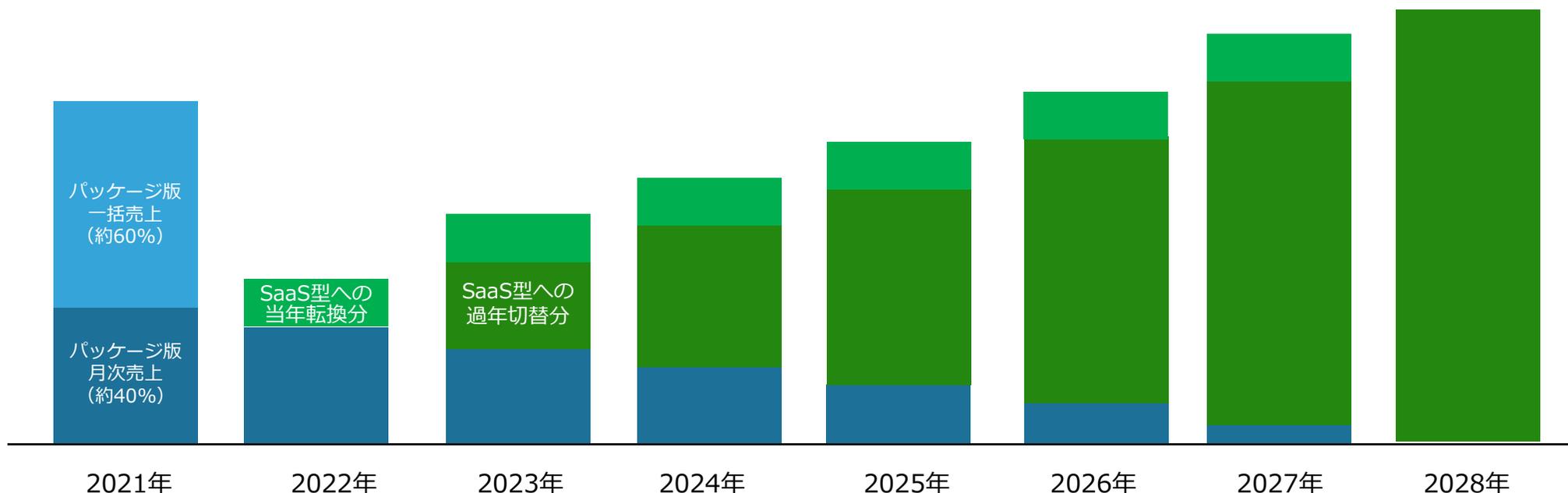
これに伴い、データの保管だけでなく、受信や送信、抽出や加工、変換など、ユーザ企業のあらゆるデータトランザクションが、当社のIT基盤「Broadleaf Cloud Platform」上で実行されるため、これらが当社の課金ポイントとなりえます。

## 中期業績計画（2022-2028）の前提：

2022年から、モビリティ産業向け業務APは、全てSaaS型（月次売上）での提供とし、パッケージ版のリース契約が満了したユーザー企業からの業務AP売上は、**月次売上のみ**

### 売上推移イメージ

- ・ 2022年以降の毎年、全ユーザー（2021年時点）の約6分の1が、SaaS型に切替え
- ・ **クラウド版の業務AP**は、切替え完了する2028年での売上が2021年以前の売上の**2割増**となるようサービスメニュー体系とプライシングを設計
- ・ 並行して、商品競争力を活かし新規ユーザーの獲得にも注力



## 3-8. 業績計画（2022～2028年）

2028年にモビリティ産業の全ての業務APユーザーはクラウド版に切替わる予定  
2024年2月、売上計画（詳細は次頁）のほかコスト見通しを更新

（億円）

	FY2019 実績	FY2022 実績	FY2023 実績	FY2024 計画	FY2024 予想	FY2025 旧計画	FY2025 新計画	FY2026 旧計画	FY2026 新計画	FY2027 計画	FY2028 計画
売上収益	226	138	154	185	<b>176</b>	220	<b>205</b>	255	<b>240</b>	290	<b>325</b>
営業利益*	45	-29	-19	10	<b>0.5</b>	33	<b>15</b>	67	<b>48</b>	100	<b>130</b>
営業利益率	20%	-	-	5%	<b>0.3%</b>	15%	<b>7%</b>	25%	<b>20%</b>	34%	<b>40%</b>
親会社の所有者に 帰属する当期利益*	31	-24	-15	6	<b>0.4</b>	20	<b>10</b>	42	<b>32</b>	63	<b>80</b>

\* -は損失

注) 計画値・旧計画値は2022年2月9日公表、予想値・新計画値は2024年2月9日公表

### 3-9. サービス区分別売上計画（2022～2028年）

クラウド版への切替え時に、単なる置き換えに留めず、他システムとの連携の構築など、DXニーズの高まりに応える提案を積極化するため、2024年度以降の年間切替え件数を調整

(億円)

	FY2022 実績	FY2023 実績	FY2024 計画	FY2024 予想	FY2025 旧計画	FY2025 新計画	FY2026 旧計画	FY2026 新計画	FY2027 計画	FY2028 計画
クラウドサービス	26	52	104	<b>86</b>	152	<b>118</b>	199	<b>157</b>	250	<b>291</b>
ソフトウェアサービス	20	46	90	<b>80</b>	136	<b>112</b>	180	<b>151</b>	221	<b>250</b>
マーケットプレイス	7	6	14	<b>7</b>	16	<b>7</b>	19	<b>7</b>	29	<b>41</b>
パッケージシステム	112	102	81	<b>90</b>	68	<b>87</b>	55	<b>83</b>	40	<b>34</b>
ソフトウェア販売	35	31	25	<b>28</b>	26	<b>26</b>	25	<b>29</b>	22	<b>20</b>
運用・サポート	77	71	56	<b>62</b>	42	<b>61</b>	30	<b>54</b>	18	<b>14</b>
売上収益	138	155	185	<b>176</b>	220	<b>205</b>	255	<b>240</b>	290	<b>325</b>
参考指標：										
ストック売上比率*	74%	80%	86%	<b>84%</b>	88%	<b>87%</b>	90%	<b>88%</b>	92%	<b>94%</b>

\*ストック売上比率：「ソフトウェアサービス」「マーケットプレイス」「運用・サポート」の合計/売上収益

注) 計画値・旧計画値は2022年2月9日公表、予想値・新計画値は2024年2月9日公表

### ◆当初（旧計画策定時）の前提

パッケージ版の利用権（6年）の満了に合わせ、**同等機能のクラウド版での契約にもれなく切り替え**  
⇒2024年以降、パッケージ版のSaaS利用は新たに生じない、また、2024年が切替件数のピーク

### ◆計画更新の前提① クラウド版業務AP

**背景）**特に準大手ユーザー企業の間で、クラウド版の契約に際して単なる置き換えではなく、これを機とした、他システムとの連携実現や機能追加要望など、DX化ニーズが足元で上昇中

**狙い）**・システム連携に伴うトランザクション課金の機会増、オプション機能採用件数の増  
・ユーザーのロックイン状態の強化

**対応1）**個々のユーザー状況に応じたDX提案を強化

⇒クラウド版の受注から稼働までのリードタイム長期化

⇒**一部のユーザーにパッケージ版のSaaS利用を新たに適用（切替順番待ち）**

⇒クラウド版への切替件数が2024-28年で平準化

**対応2）**リサイクル業、部品商向クラウド版の機能拡充の実施

⇒**一部のユーザーにはパッケージ版のSaaS利用期間を延長（機能提供待ち）**

⇒マーケットプレイスの売手の参入ペースが鈍化

### ◆計画更新の前提② 副商材

副商材の電帳法対応ソフトの獲得数が計画を下振れ

# 3-1-1. サービス区分別売上の構成

当社は「ITサービス事業」の単一セグメントですが、サービス区分別の売上を開示しています

## クラウドサービス

### ソフトウェアサービス

#### サブスクリプション型ソフトウェアに関わる売上

##### 対象商品

- ・クラウド版業務支援ソフトウェア「.cシリーズ」
- ・パッケージ版業務支援ソフトウェア「.NSシリーズ」\*1
- ・電子帳簿保存法対応ソフトウェア「電帳.DX」
- ・サイト構築・運営ツール「BL.Homepage」
- ・その他の月額課金型サービス

対象売上 月額固定課金、従量課金、導入支援費 他

### マーケットプレイス

#### 受発注プラットフォームに関わる売上

##### 対象商品

- ・オープン型EC・EDI「クラウド版受発注プラットフォーム」
- ・自動車部品取引ネットワーク「BLパーツオーダーシステム」
- ・リサイクル部品取引ネットワーク「パーツステーションNET」

対象売上 参加基本料、取引手数料、決済代行手数料 他

## パッケージシステム

### ソフトウェア販売

#### ライセンス型ソフトウェアの販売に関わる売上

##### 対象商品

- ・パッケージ版業務支援ソフトウェア「.NSシリーズ」\*2
- ・作業分析ソフトウェア「OTRS」
- ・その他のソフトウェア、ITツール
- ・PC、プリンター等のハードウェア

対象売上 リース販売、売切り 他

### 運用・サポート

#### ライセンス型ソフトウェアの利用に関わる売上

##### 対象商品

- ・ネットワークとデータベースの提供サービス
- ・カスタマーサポートとハードウェアの保守サービス
- ・ストックフォーム紙、トナー等のサプライ品

対象売上 月額固定、売切り 他

\*1 サブスクリプション型での提供は「.cシリーズ」への切替え予定時期までに限定

\*2 「.cシリーズ」対象業種への新規リース販売は終了

## 3-12. クラウド版の導入状況①

(百万円)	FY2022				FY2023			
	1Q	1H	3Q累計	通期	1Q	1H	3Q累計	通期
ストック売上	2,367	4,766	7,481	10,294	2,876	5,844	8,983	12,401
ストック売上比率 (%)	73%	73%	74%	74%	79%	79%	80%	80%

(社)	FY2022				FY2023				2024年末
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	見通し
業務支援ソフト総社数	38,098	38,354	38,549	39,345	39,547	39,771	39,955	39,985	—
モビリティ産業	36,373	36,650	36,858	37,643	37,855	38,095	38,289	38,350	—
非モビリティ産業	1,725	1,704	1,691	1,702	1,692	1,676	1,666	1,635	—
クラウドソフト対象社数*	33,578	33,853	34,066	34,357	34,618	34,887	35,127	35,229	—
クラウドソフト社数	395	991	1,557	2,231	2,973	3,744	4,527	5,381	—
標準版	274	867	1,433	2,099	2,831	3,604	4,382	5,222	—
既存	118	405	721	1,094	1,492	1,937	2,370	3,010	—
新規	156	462	712	1,005	1,339	1,667	2,012	2,212	—
特定大手	121	124	124	132	142	140	145	159	—
パッケージソフト社数	33,183	32,862	32,509	32,126	31,645	31,143	30,600	29,848	—
クラウドソフト対象外社数	4,520	4,501	4,483	4,988	4,929	4,884	4,828	4,756	—
<b>クラウド化率</b>	1.2%	2.9%	4.6%	6.5%	8.6%	10.7%	12.9%	15.3%	30%

\*クラウドソフトをリリース済みの業種（整備業や鋳金業など）を母数とする

### 3-13. クラウド版の導入状況②

(ライセンス)	FY2022				FY2023				2024年末
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	見通し
ライセンス数*	1,306	2,056	2,857	3,620	4,656	5,649	6,721	8,156	—
標準版	307	995	1,790	2,523	3,490	4,441	5,477	6,856	16,000
既存	136	483	950	1,381	1,970	2,552	3,166	4,244	—
新規	171	512	840	1,142	1,520	1,889	2,311	2,612	—
特定大手	999	1,061	1,067	1,097	1,166	1,208	1,244	1,300	—

(円/月)	FY2022				FY2023				2024年末
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	見通し
ライセンス平均月額売上*	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準版	17,308	19,148	21,047	21,279	21,165	21,424	21,561	22,178	24,000
既存	18,808	21,150	23,326	24,074	23,837	24,324	24,553	24,823	—
新規	16,115	17,261	18,470	17,900	17,701	17,507	17,461	17,881	—
特定大手	—	—	—	—	—	—	—	—	—

\*ライセンスとは、クラウドソフトの企業ライセンスとジョブライセンスを指す

	FY2022	FY2023				2024年末
	4Q末	1Q	1H	3Q累計	通期	見通し
クラウドソフトユーザー維持率*	—	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	99%以上
クラウドソフトユーザー数(社)	2,099	—	—	—	—	—

\*クラウドソフトユーザー維持率：当四半期累計期間の月間ユーザー維持率の加重平均  
 月間ユーザー維持率：1 - {月間解約数 / (前期末のクラウドソフトユーザー社数 + 新規獲得社数)}

## 4. 参考情報

---



# 4-1. 自動車関連データ①

## ■新車販売台数（万台、暦年）

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
登録車	392.8	371.6	343.4	321.2	292.1	323.0	268.9	339.0	326.3	329.0	315.0	324.5	339.1	334.8	328.5	288.1	279.6	256.3	303.4
軽自動車	192.4	202.4	192.0	187.0	168.8	172.6	152.1	197.9	211.3	227.3	189.6	172.5	184.3	192.4	191.0	171.8	165.2	163.8	174.5
合計	585.2	574.0	535.4	508.2	460.9	495.6	421.0	537.0	537.5	556.3	504.6	497.0	523.4	527.2	519.5	459.9	444.8	420.1	477.9

（出所）日本自動車販売協会連合会

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
中古車登録台数	386.6	383.7	384.2	383.1	372.9	349.5	356.2
乗用車	339.2	335.8	337.1	334.3	324.6	303.9	310.4
貨物車	38.5	39.0	38.2	39.6	39.3	36.9	37.2
バス	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0
その他	7.6	7.6	7.5	8.0	7.9	7.6	7.6

## ■自動車保有台数（万台、軽自動車を含む、3月末時点）

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
乗用車	5,628.8	5,709.8	5,751.0	5,755.1	5,768.2	5,790.3	5,813.9	5,872.9	5,935.7	6,005.1	6,051.7	6,083.2	6,125.3	6,158.5	6,177.1	6,180.9	6,191.7	6,186.7	6,195.3
貨物車	1,686.1	1,670.7	1,649.1	1,626.5	1,585.9	1,553.3	1,513.8	1,500.9	1,485.2	1,474.9	1,465.3	1,453.9	1,445.1	1,438.3	1,438.5	1,436.7	1,439.6	1,442.8	1,451.7
乗合車	23.2	23.2	23.2	23.1	23.0	22.8	22.7	22.6	22.6	22.7	22.8	23.1	23.3	23.4	23.3	23.1	22.2	21.6	21.2
特種（殊）車	164.3	161.9	160.0	157.8	152.8	151.2	164.6	164.5	165.5	167.0	168.3	170.0	172.0	173.7	175.2	176.6	178.0	179.3	180.8
二輪車	325.5	333.7	340.3	345.6	350.2	351.7	351.1	350.3	353.6	357.6	359.0	359.9	360.3	362.5	364.9	367.7	376.2	387.1	396.1
合計	7,827.9	7,899.2	7,923.6	7,908.1	7,880.1	7,869.3	7,866.1	7,911.3	7,962.5	8,027.3	8,067.0	8,090.1	8,126.0	8,156.3	8,178.9	8,188.5	8,207.8	8,217.5	8,245.1

（出所）自動車検査登録情報協会

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
HV	98.4	141.8	203.3	286.9	384.3	470.6	558.2	656.9	753.9	848.5	932.7	1,007.3	1,087.8	1,175.7
EV	0.0	0.5	1.4	2.5	3.9	5.3	6.4	7.5	9.3	10.8	11.9	12.6	14.0	16.5

## ■平均車齢（年、3月末時点）

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
乗用車	6.77	6.90	7.09	7.23	7.48	7.56	7.74	7.95	8.07	8.13	8.29	8.44	8.53	8.60	8.65	8.72	8.84	9.03	9.22
貨物車	8.36	8.50	8.68	8.98	9.16	9.62	10.04	10.43	10.73	10.93	11.09	11.23	11.32	11.41	11.42	11.44	11.53	11.67	11.84
乗合車	9.53	9.61	9.80	10.02	10.26	10.50	10.78	11.12	11.38	11.56	11.76	11.87	11.84	11.81	11.83	11.86	12.07	12.39	12.76

※自動車が初度登録されてからの経過年数の平均、軽自動車を除く

（出所）自動車検査登録情報協会

## ■平均使用年数（年、3月末時点）

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
乗用車	10.93	11.10	11.66	11.67	11.68	12.70	12.43	12.16	12.58	12.64	12.38	12.76	12.91	13.24	13.26	13.51	13.87	13.84	13.42
貨物車	11.72	11.47	11.92	11.72	13.50	12.72	13.04	12.81	13.24	13.31	13.72	13.89	14.37	14.72	15.17	15.31	15.73	15.84	15.96
乗合車	15.34	15.02	14.83	15.62	15.00	16.59	17.37	16.82	17.91	17.63	16.95	16.83	17.39	17.69	18.36	18.31	18.38	19.74	20.41

※新規(新車)登録されてから抹消登録されるまでの平均年数、軽自動車を除く

（出所）自動車検査登録情報協会

## 4-2. 自動車関連データ②

### ■ 認証工場数 (6月末時点)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
企業数	70,178	71,017	70,828	72,001	72,861	74,027	73,690	73,572	73,173	73,695	73,630	73,371	73,083	73,018	72,845	72,523	72,214	72,370	72,176
事業場(工場)数	88,960	89,239	89,203	90,518	91,281	91,736	91,874	91,867	91,933	92,135	92,160	92,061	92,001	91,883	91,605	91,533	91,454	91,711	91,849
専業	53,641	54,235	54,191	55,141	55,365	57,182	57,266	57,176	56,948	57,043	57,024	56,735	56,868	56,270	56,032	56,156	56,075	56,483	56,620
兼業	14,981	14,704	14,940	15,255	16,022	14,761	14,840	15,024	15,294	15,181	15,210	15,476	15,332	15,723	15,702	15,498	15,510	15,456	15,554
ディーラー	16,272	16,335	16,226	16,228	16,143	16,082	16,015	15,961	16,033	16,179	16,221	16,213	16,180	16,252	16,349	16,315	16,305	16,269	16,173
自家	4,066	3,965	3,846	3,894	3,751	3,711	3,753	3,706	3,658	3,732	3,705	3,637	3,621	3,638	3,522	3,564	3,564	3,503	3,502
指定工場数	28,472	28,685	28,708	28,916	29,066	29,115	29,252	29,360	29,493	29,642	29,737	29,855	29,983	30,075	30,087	30,085	30,083	30,104	30,090
指定工場比率	32.0%	32.1%	32.2%	31.9%	31.8%	31.7%	31.8%	32.0%	32.1%	32.2%	32.3%	32.4%	32.6%	32.7%	32.8%	32.9%	32.9%	32.8%	32.8%

(出所) 日本自動車整備振興会連合会

### ■ 認証工場の工具数 (6月末時点)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
整備関係従業員数	540,823	539,398	549,464	546,574	564,058	570,223	585,475	553,893	549,902	545,132	546,942	537,880	534,279	535,418	536,493	539,086	544,670	547,382	554,307
整備要員(工員)数	388,690	390,515	389,370	393,893	396,164	401,038	402,221	401,099	400,336	401,085	401,001	400,713	399,717	399,374	399,135	399,218	398,952	399,619	399,770
整備士数	332,684	331,946	334,744	343,531	344,216	342,897	347,276	346,051	343,210	342,486	339,999	334,655	336,360	338,438	336,897	339,593	334,319	331,681	331,255
整備士保有率	85.6%	85.0%	86.0%	87.2%	86.9%	85.5%	86.3%	86.3%	85.7%	85.4%	84.8%	83.5%	84.1%	84.7%	84.4%	85.1%	83.8%	83.0%	83.8%

(出所) 日本自動車整備振興会連合会

### ■ 認証工場の売上高 (億円、6月末時点)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
専業	20,472	21,558	21,594	22,738	19,459	19,996	21,146	19,515	20,322	20,968	20,224	19,751	19,947	19,364	19,444	19,854	20,144	21,146	21,531
兼業	8,404	7,539	7,997	6,932	6,844	6,309	5,949	6,194	6,426	6,555	7,178	6,534	6,611	6,713	6,830	6,796	6,613	6,531	6,901
ディーラー	28,165	29,289	27,355	25,585	26,140	26,311	26,637	25,089	25,105	25,195	25,364	25,355	26,147	26,927	27,672	27,749	26,419	27,340	28,228
自家	2,520	2,559	2,578	2,465	2,228	2,253	2,289	2,184	2,364	2,451	2,367	2,304	2,170	2,291	2,270	2,162	2,334	2,371	2,412
合計	59,561	60,945	59,524	57,720	54,671	54,869	56,021	52,982	54,217	55,169	55,133	53,944	54,875	55,295	56,216	56,561	55,510	57,388	59,072

(出所) 日本自動車整備振興会連合会

### ■ 給油所数 (3月末時点)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
揮発油販売業者	24,521	23,923	22,952	22,041	21,068	20,365	19,694	19,140	18,269	17,203	16,429	15,574	15,078	14,612	14,160	13,835	13,314	13,008	12,754
給油所*	48,672	47,584	45,792	44,057	42,090	40,357	38,777	37,743	36,349	34,706	33,510	32,333	31,467	30,747	30,070	29,637	29,005	28,475	27,963

\* ピーク=60,421 (1995年)

(出所) 経済産業省 資源エネルギー庁

本資料には株式会社ブロードリーフ（以下「当社」といいます）及びそのグループ会社（以下当社と併せて「当社グループ」といいます）の将来に関する事項が含まれております。これらは当社が本資料作成時点において入手した情報に基づく計画等を基礎として作成されております。また、様々なリスク及び不確実性により、将来において不正確である事が判明し、あるいは将来において実現しない事があります。従って、当社グループの実際の経営成績・財政状態等については当社の目標や計画とは異なる結果となる可能性が有ります。その為、本資料に掲載されている目標や計画等の将来に関する事項について、当社グループではそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

本資料に掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、いかなる有価証券・金融商品または取引についての募集、投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。また、同時にその内容の正確性、完全性、公平性及び確実性を保証するものではありません。従いまして、本資料を利用した結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料の著作権やその他本資料にかかる一切の権利は株式会社ブロードリーフに属します。

お問い合わせ先

株式会社ブロードリーフ

インベスターリレーションズ室

E-Mail: [broadleaf-ir@broadleaf.co.jp](mailto:broadleaf-ir@broadleaf.co.jp)

URL: <https://www.broadleaf.co.jp>